

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月29日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宮 田 孝 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 菊 池 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 菊 池 伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間(連結)会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成26年度 中間連結 会計期間	平成27年度 中間連結 会計期間	平成28年度 中間連結 会計期間	平成26年度	平成27年度
		(自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日)	(自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日)	(自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)	(自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)
連結経常収益	百万円	2,360,297	2,388,800	2,402,177	4,851,202	4,772,100
連結経常利益	百万円	780,526	631,824	514,251	1,321,156	985,284
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	479,548	388,137	359,198		
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円				753,610	646,687
連結中間包括利益	百万円	791,814	91,744	117,370		
連結包括利益	百万円				2,063,510	178,328
連結純資産額	百万円	9,667,190	10,636,234	10,441,962	10,696,271	10,447,669
連結総資産額	百万円	171,903,603	186,653,748	179,972,782	183,442,585	186,585,842
1株当たり純資産額	円	5,805.99	6,548.79	6,526.48	6,598.87	6,519.60
1株当たり中間純利益 金額	円	350.73	283.89	262.72		
1株当たり当期純利益 金額	円				551.18	472.99
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 金額	円	350.54	283.70	262.53		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円				550.85	472.67
連結自己資本比率	%	4.62	4.80	4.96	4.92	4.78
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,960,190	3,008,207	3,070,361	8,240,226	1,127,308
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,162,064	473,785	1,831,476	1,457,188	5,240,950
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,000	360,466	65,048	302,589	55,995
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	30,124,793	37,434,075	36,142,283	33,598,680	37,556,806
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	68,874 [16,295]	72,687 [16,390]	78,419 [16,092]	68,739 [16,334]	73,652 [16,329]

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 連結自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

3 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、平成27年度中間連結会計期間から、「連結中間(当期)純利益」から「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」への表示の変更を行っております。また、平成26年度中間連結会計期間及び平成26年度についても、当該表示の変更を反映しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
決算年月		平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益	百万円	352,060	367,827	267,153	527,391	577,845
経常利益	百万円	330,099	343,718	230,433	485,974	527,292
中間純利益	百万円	330,097	343,716	230,431		
当期純利益	百万円				485,970	527,288
資本金	百万円	2,337,895	2,337,895	2,337,895	2,337,895	2,337,895
発行済株式総数	株	普通株式 1,414,055,625	普通株式 1,414,055,625	普通株式 1,414,055,625	普通株式 1,414,055,625	普通株式 1,414,055,625
純資産額	百万円	4,892,375	5,194,856	5,397,875	4,963,782	5,272,925
総資産額	百万円	6,849,310	7,659,102	9,150,194	6,843,998	8,187,559
1株当たり配当額	円	普通株式 60	普通株式 75	普通株式 75	普通株式 140	普通株式 150
自己資本比率	%	71.40	67.80	58.96	72.50	64.37
従業員数	人	289	314	397	292	346

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、(期末純資産合計 - 期末新株予約権)を期末資産合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

(リース業)

国内においてリース業務を行う日本G E 合同会社を持分の取得により当社の連結子会社といたしました。

なお、日本G E 合同会社は、平成28年9月5日付で株式会社に組織変更し、S M F L キャピタル株式会社に商号変更しております。

(コンシューマーファイナンス業)

国内においてクレジットカード業務を行うさくらカード株式会社は、当社の連結子会社である株式会社セディナと合併したため、当社の連結子会社から除外いたしました。

(その他事業)

国内において投資運用業務、投資助言・代理業務を行う三井住友アセットマネジメント株式会社を、株式取得により当社の持分法適用会社から除外し、当社の連結子会社といたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

1 業績の状況

(1) 経済金融環境

当第2四半期連結累計期間を顧みますと、海外では、新興国経済の成長ペースが鈍化した一方、米国経済が堅調な消費に支えられて回復を続けるなど、先進国では緩やかな景気回復が続きました。わが国の経済は、企業収益が高水準で推移する中、設備投資に持ち直しの動きが見られたこと等から、緩やかな回復基調が続きました。

わが国の金融資本市場におきましては、長短金利がマイナス圏で推移しました。長期市場金利は、夏場にかけて0.28%前後まで低下しましたが、9月に日本銀行がこれまでの金融緩和策を総括的に検証するとともに、新たな金融政策の枠組みとして「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入したこと等を受け、期末にかけて上昇し、0.09%前後となりました。短期市場金利は、0.07%前後まで低下したものの、期末には0.04%前後となりました。日経平均株価は、6月に行われた英国の国民投票でEU離脱派が勝利したことを背景に、一時1万4千円台まで下落しましたが、市場が徐々に落ち着きを取り戻す中、期末には1万6千円台半ばとなりました。円相場は、世界経済の先行き不透明感が強まったこと等から、総じて円高基調で推移し、期末には1ドル101円台前半となりました。

規制面では、4月にパーゼル銀行監督委員会より、金利水準の変動により生じる「銀行勘定の金利リスク」の規制上の取扱いに関する最終文書が公表されました。また、5月には、金融グループの経営管理機能の充実や、金融グループ内の共通・重複業務の集約、金融グループと金融関連IT企業等との提携の容易化、仮想通貨交換業に関する制度の整備等を盛り込んだ「情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための銀行法等の一部を改正する法律」が成立しました。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の連結粗利益は、株式会社三井住友銀行において昨年好調であった市場営業部門が減益となったことや、円高の進行、マイナス金利の影響等により、前第2四半期連結累計期間比953億円減益の1兆4,175億円となりました。

営業経費は、株式会社SMB C信託銀行等において、トップライン収益強化に向け経費投入を行ったことを主因に、前第2四半期連結累計期間比298億円増加の8,820億円となりました。

持分法による投資損益は、前第2四半期連結累計期間に発生したPT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbkに係るのれん減損の反動を主因に、前第2四半期連結累計期間比561億円増益の127億円の利益となりました。

一方、与信関係費用は、株式会社三井住友銀行における戻り益の縮小等により、前第2四半期連結累計期間比306億円増加の548億円の費用となりました。

以上の結果、経常利益は前第2四半期連結累計期間比1,176億円減益の5,143億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前第2四半期連結累計期間比289億円減益の3,592億円となりました。

主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間比
連結粗利益	15,127	14,175	953
資金運用収支	7,827	6,606	1,222
信託報酬	14	17	3
役務取引等収支	4,929	4,641	288
特定取引収支	1,087	1,224	137
その他業務収支	1,270	1,687	418
営業経費	8,522	8,820	298
持分法による投資損益	434	127	561
連結業務純益	6,171	5,481	690
与信関係費用	241	548	306
不良債権処理額	371	639	268
貸出金償却	345	351	6
貸倒引当金繰入額		261	261
その他	26	26	0
貸倒引当金戻入益	30		30
償却債権取立益	100	91	9
株式等損益	322	174	148
その他	67	35	32
経常利益	6,318	5,143	1,176
特別損益	10	268	278
うち固定資産処分損益	20	8	28
うち減損損失	28	18	10
うち段階取得に係る差益		293	293
税金等調整前中間純利益	6,308	5,411	898
法人税、住民税及び事業税	1,556	1,103	453
法人税等調整額	321	230	91
中間純利益	4,431	4,077	354
非支配株主に帰属する中間純利益	550	485	64
親会社株主に帰属する中間純利益	3,881	3,592	289

(注) 1 減算項目には金額頭部に を付しております。

2 連結粗利益 = 資金運用収支 + 信託報酬 + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支

セグメント別収支

当第2四半期連結累計期間の資金運用収支は前第2四半期連結累計期間比1,222億円減益の6,606億円、信託報酬は同3億円増益の17億円、役員取引等収支は同288億円減益の4,641億円、特定取引収支は同137億円増益の1,224億円、その他業務収支は同418億円増益の1,687億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用収支は前第2四半期連結累計期間比696億円増益の7,263億円、信託報酬は同3億円増益の16億円、役員取引等収支は同119億円減益の1,918億円、特定取引収支は同89億円増益の406億円、その他業務収支は同389億円増益の993億円となりました。

リース業セグメントの資金運用収支は前第2四半期連結累計期間比24億円増益の137億円、信託報酬は同0億円減益の0億円、役員取引等収支は同2億円増益の13億円、その他業務収支は同26億円増益の722億円となりました。

証券業セグメントの資金運用収支は前第2四半期連結累計期間比16億円増益の39億円、役員取引等収支は同216億円減益の993億円、特定取引収支は同31億円増益の734億円、その他業務収支は同4億円増益の2億円となりました。

コンシューマーファイナンス業セグメントの資金運用収支は前第2四半期連結累計期間比56億円増益の977億円、役員取引等収支は同59億円増益の1,876億円、その他業務収支は同16億円増益の278億円となりました。

その他事業セグメントの資金運用収支は前第2四半期連結累計期間比99億円増益の597億円、信託報酬は同0億円増益の0億円、役員取引等収支は同114億円増益の193億円、特定取引収支は同17億円増益の84億円、その他業務収支は同38億円減益の275億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	消去又は全社()	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	656,671	11,277	2,312	92,111	49,783	29,425	782,731
	当第2四半期連結累計期間	726,277	13,670	3,930	97,722	59,652	240,680	660,572
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	874,769	38,826	5,730	96,534	62,992	86,527	992,325
	当第2四半期連結累計期間	973,803	39,420	7,620	101,299	73,706	289,438	906,411
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	218,098	27,548	3,418	4,422	13,208	57,102	209,593
	当第2四半期連結累計期間	247,526	25,749	3,689	3,576	14,053	48,757	245,838
信託報酬	前第2四半期連結累計期間	1,352	47					1,400
	当第2四半期連結累計期間	1,622	47			1		1,671
役員取引等収支	前第2四半期連結累計期間	203,745	1,030	120,898	181,709	7,906	22,368	492,921
	当第2四半期連結累計期間	191,821	1,279	99,269	187,622	19,343	35,262	464,074
うち役員取引等収益	前第2四半期連結累計期間	284,556	1,095	121,987	190,362	12,879	46,832	564,048
	当第2四半期連結累計期間	279,243	1,311	99,866	196,802	24,385	50,688	550,919
うち役員取引等費用	前第2四半期連結累計期間	80,811	64	1,089	8,652	4,972	24,463	71,127
	当第2四半期連結累計期間	87,421	31	596	9,179	5,041	15,425	86,845

種類	期別	銀行業	リース業	証券業	コンシューマファイナンス業	その他事業	消去又は 全社()	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
特定取引収支	前第2四半期 連結累計期間	31,735		70,322		6,643		108,702
	当第2四半期 連結累計期間	40,608		73,416		8,368		122,394
うち特定取引収益	前第2四半期 連結累計期間	35,527		70,322		17,497	14,646	108,702
	当第2四半期 連結累計期間	42,375		73,416		12,544	5,942	122,394
うち特定取引費用	前第2四半期 連結累計期間	3,791				10,854	14,646	
	当第2四半期 連結累計期間	1,766				4,175	5,942	
その他業務収支	前第2四半期 連結累計期間	60,378	69,590	613	26,271	31,221	59,875	126,974
	当第2四半期 連結累計期間	99,273	72,160	171	27,821	27,468	57,812	168,740
うちその他業務 収益	前第2四半期 連結累計期間	77,145	276,912	725	262,319	82,187	62,937	636,353
	当第2四半期 連結累計期間	107,059	321,266	588	297,590	79,678	64,763	741,420
うちその他業務 費用	前第2四半期 連結累計期間	16,767	207,322	1,338	236,047	50,965	3,062	509,378
	当第2四半期 連結累計期間	7,786	249,106	759	269,768	52,209	6,951	572,679

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

- (1) 銀行業.....銀行業務
- (2) リース業.....リース業務
- (3) 証券業.....証券業務
- (4) コンシューマファイナンス業.....コンシューマファイナンス業務
(クレジットカード業務、消費者金融業務)
- (5) その他事業.....システム開発・情報処理業務

3 セグメント間の内部取引は、「消去又は全社()」欄に表示しております。

国内・海外別収支

当第2四半期連結累計期間の資金運用収支は前第2四半期連結累計期間比1,222億円減益の6,606億円、信託報酬は同3億円増益の17億円、役員取引等収支は同288億円減益の4,641億円、特定取引収支は同137億円増益の1,224億円、その他業務収支は同418億円増益の1,687億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前第2四半期連結累計期間比767億円減益の4,646億円、信託報酬は同3億円増益の17億円、役員取引等収支は同125億円減益の3,986億円、特定取引収支は同80億円増益の1,138億円、その他業務収支は同446億円増益の1,040億円となりました。

海外の資金運用収支は前第2四半期連結累計期間比334億円減益の2,159億円、役員取引等収支は同170億円減益の708億円、特定取引収支は同57億円増益の86億円、その他業務収支は同29億円減益の648億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	541,317	249,246	7,831	782,731
	当第2四半期連結累計期間	464,604	215,876	19,908	660,572
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	684,005	349,841	41,521	992,325
	当第2四半期連結累計期間	581,878	353,780	29,247	906,411
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	142,688	100,594	33,689	209,593
	当第2四半期連結累計期間	117,273	137,904	9,339	245,838
信託報酬	前第2四半期連結累計期間	1,400			1,400
	当第2四半期連結累計期間	1,671			1,671
役員取引等収支	前第2四半期連結累計期間	411,107	87,775	5,961	492,921
	当第2四半期連結累計期間	398,580	70,806	5,313	464,074
うち役員取引等 収益	前第2四半期連結累計期間	465,309	106,803	8,063	564,048
	当第2四半期連結累計期間	467,707	89,311	6,098	550,919
うち役員取引等 費用	前第2四半期連結累計期間	54,201	19,028	2,102	71,127
	当第2四半期連結累計期間	69,126	18,504	785	86,845
特定取引収支	前第2四半期連結累計期間	105,801	2,900		108,702
	当第2四半期連結累計期間	113,817	8,577		122,394
うち特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	109,593	17,776	18,667	108,702
	当第2四半期連結累計期間	115,584	15,491	8,681	122,394
うち特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	3,791	14,875	18,667	
	当第2四半期連結累計期間	1,766	6,914	8,681	
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	59,439	67,748	213	126,974
	当第2四半期連結累計期間	104,046	64,817	122	168,740
うちその他業務 収益	前第2四半期連結累計期間	502,659	134,439	745	636,353
	当第2四半期連結累計期間	604,951	136,920	451	741,420
うちその他業務 費用	前第2四半期連結累計期間	443,220	66,691	532	509,378
	当第2四半期連結累計期間	500,905	72,103	329	572,679

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社()」欄に表示しております。

(3) 財政状態の分析

貸出金

貸出金は、前連結会計年度末比9,001億円増加して75兆9,661億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
貸出金残高(未残)	750,661	759,661	9,001
うちリスク管理債権	9,254	8,598	656
うち住宅ローン(注)	155,181	153,379	1,802

(注) 当社国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

[ご参考] 国内・海外別及びセグメント別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前連結会計年度末						構成比 (%)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	証券業 (百万円)	コンシュー マーファイ ナンス業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	51,756,449	111,414	403	1,216,115	406	53,084,789	100.00
製造業	6,365,352	6,680				6,372,033	12.00
農業、林業、漁業及び鉱業	125,724	1,091				126,815	0.24
建設業	918,357					918,357	1.73
運輸、情報通信、公益事業	4,619,874	13,426				4,633,300	8.73
卸売・小売業	4,387,912	3,385		784		4,392,082	8.28
金融・保険業	2,544,157	21,580				2,565,738	4.83
不動産業、物品賃貸業	8,200,917	35,751		447		8,237,116	15.52
各種サービス業	4,601,322	12,521				4,613,843	8.69
地方公共団体	1,265,341					1,265,341	2.38
その他	18,727,488	16,978	403	1,214,883	406	19,960,159	37.60
海外及び特別国際金融取引勘定分	21,731,301	143,093		76,819	30,076	21,981,290	100.00
政府等	173,548					173,548	0.79
金融機関	1,347,443					1,347,443	6.13
商工業	17,627,729	129,732			30,076	17,787,538	80.92
その他	2,582,580	13,360		76,819		2,672,760	12.16
合計	73,487,751	254,507	403	1,292,934	30,483	75,066,080	

業種別	当第2四半期連結会計期間末						
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	証券業 (百万円)	コンシュー マーファイ ナンス業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	54,335,328	118,798	416	1,234,744	858	55,690,146	100.00
製造業	6,281,709	6,253				6,287,963	11.29
農業、林業、漁業及び鉱業	118,877	1,281				120,158	0.22
建設業	913,414	1,312				914,726	1.64
運輸、情報通信、公益事業	4,659,835	11,766				4,671,601	8.39
卸売・小売業	4,441,727	7,266		108		4,449,101	7.99
金融・保険業	2,235,788	23,372				2,259,161	4.06
不動産業、物品賃貸業	8,342,044	39,257		377		8,381,679	15.05
各種サービス業	4,628,585	18,730				4,647,316	8.34
地方公共団体	846,601					846,601	1.52
その他	21,866,744	9,556	416	1,234,258	858	23,111,835	41.50
海外及び特別国際金融取引勘定分	20,026,386	142,316		77,252	30,039	20,275,994	100.00
政府等	179,803					179,803	0.89
金融機関	1,203,126				2,228	1,205,354	5.94
商工業	16,302,422	133,403			27,811	16,463,637	81.20
その他	2,341,034	8,912		77,252		2,427,199	11.97
合計	74,361,714	261,114	416	1,311,997	30,898	75,966,141	

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

- (1) 銀行業.....銀行業務
- (2) リース業.....リース業務
- (3) 証券業.....証券業務
- (4) コンシューマーファイナンス業.....コンシューマーファイナンス業務
(クレジットカード業務、消費者金融業務)
- (5) その他事業.....システム開発・情報処理業務

3 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

4 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

また、金融再生法開示債権は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は、前連結会計年度末比956億円減少して8,971億円となりました。その結果、不良債権比率は前連結会計年度末比0.12%低下して1.03%となりました。債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が185億円減少して1,596億円、危険債権が737億円減少して4,530億円、要管理債権が34億円減少して2,845億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権	1,781	1,596	185
危険債権	5,268	4,530	737
要管理債権	2,879	2,845	34
合計	9,927	8,971	956
正常債権	855,794	861,013	5,219
総計	865,722	869,984	4,263
不良債権比率 (= /)	1.15%	1.03%	0.12%
直接減額実施額	3,020	3,203	183

有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比3兆3,999億円減少して2兆8,646億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
有価証券	252,644	218,646	33,999
国債	103,466	79,603	23,863
地方債	521	677	156
社債	27,620	27,066	554
株式	37,523	35,817	1,706
うち時価のあるもの	34,202	32,462	1,740
その他の証券	83,515	75,483	8,032

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式が含まれております。

また、有価証券等の評価損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
満期保有目的の債券	166	134	32
その他有価証券	19,075	17,782	1,293
うち株式	15,730	14,536	1,194
うち債券	1,092	1,036	56
その他の金銭の信託			
合計	19,241	17,916	1,325

繰延税金資産(負債)

繰延税金資産は、前連結会計年度末比59億円減少して1,199億円となりました。また、繰延税金負債は前連結会計年度末比171億円増加して3,653億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	1,258	1,199	59
繰延税金負債	3,482	3,653	171

預金

預金は、前連結会計年度末比773億円増加して110兆7,461億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比4兆699億円減少して10兆1,806億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
預金	1,106,688	1,107,461	773
国内	925,776	935,450	9,674
海外	180,913	172,012	8,901
譲渡性預金	142,504	101,806	40,699

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

純資産の部

純資産の部合計は、10兆4,420億円となりました。このうち株主資本合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上や剰余金の配当等の結果、前連結会計年度末比2,566億円増加して7兆7,109億円となりました。また、その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末比2,473億円減少して1兆2,122億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
純資産の部合計	104,477	104,420	57
うち株主資本合計	74,543	77,109	2,566
うちその他の包括利益累計額合計	14,595	12,122	2,473

なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 (3)中間連結株主資本等変動計算書」に記載しております。

2 キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前第2四半期連結累計期間対比6兆786億円減少の3兆704億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同1兆3,577億円増加の+1兆8,315億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同2,954億円減少の+650億円となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末対比1兆4,145億円減少の36兆1,423億円となりました。

3 対処すべき課題、研究開発活動

(1) 対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画の最終年度にあたる平成28年度の基本方針を、「中期経営計画の主要施策の成果実現にこだわり、トップライン収益の成長に最大限努力しつつ、収益性・効率性改善への取組みを強化することでボトムライン収益を追求する」、「不透明な環境下、リスクセンシティブな業務運営を徹底するとともに、変化へのプロアクティブ、イノベティブな対応により、ビジネスチャンスを捕捉する」とし、次の取組みを進めてまいります。

「内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革」

これまで以上にお客さまの視点に立った新たなビジネスモデルを速やかに実行することにより、国内外で、一層強固な事業基盤を構築し、多様化、高度化するお客さまのニーズへの対応力を高めてまいります。

大企業のお客さまに対しましては、株式会社三井住友銀行におきまして、SMB C日興証券株式会社との連携や国内外の拠点間の一体運営を一層進めることにより、お客さまのグローバルなニーズへの対応力や提案力を向上させ、質の高いサービスを提供してまいります。

中堅・中小企業のお客さまに対しましては、人材育成等を通じて「現場力」を強化し、お客さま一社一社の金融ニーズへの対応力を向上させてまいります。また、農業・ヘルスケア・エネルギー・インフラ等の成長分野や株式公開を検討されているお客さまへの総合的な支援など、金融を通じて日本経済の成長に貢献する取組みを継続してまいります。更に、法人オーナーのお客さまに対しましては、法人と個人にまたがるニーズに迅速かつワンストップでお応えし、新たな付加価値の提供に努めてまいります。

個人のお客さまに対しましては、株式会社三井住友銀行とSMB C日興証券株式会社との協働をより一層推進してまいります。なお、SMB C日興証券株式会社とSMB Cフレンド証券株式会社は平成30年1月に合併を予定しており、これまで以上にグループ一体となって、中長期的な目線での資産運用のご提案や、外貨預金、ファンドラップといった幅広い商品・サービスをご提供してまいります。加えて、本年7月に三井住友アセットマネジメント株式会社を連結子会社としており、引き続き「お客さま本位」のサービスを向上し、多様化する資産運用ニーズに的確にお応えしてまいります。更に、スマートフォン等の情報通信端末を通じたサービスの利便性を向上させるなど、情報通信技術を活用したサービスの強化に努めてまいります。コンシューマーファイナンス業務におきましては、株式会社三井住友銀行とSMB Cコンシューマーファイナンス株式会社の連携の強化を継続するなど、グループ一体的な運営を進めてまいります。

海外のお客さまに対しましては、SMB C日興証券株式会社の証券サービスや株式会社三井住友銀行の決済関連サービス等の提供力の向上を図り、複合的な取引を推進してまいります。

機関投資家のお客さまに対しましては、グループ横断的に、運用商品の開発・供給体制を強化し、多様な運用志向や幅広いニーズにお応えしてまいります。

また、引き続き、情報通信技術や決済業務を重要な業務基盤と位置付け、グループ内外の経営資源を活用するとともに、金融関連技術の革新をグループ横断的に推進することにより、お客さまに先進的なサービスを提供してまいります。

「アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉」

新興国を中心に経済成長のペースが鈍化しておりますが、当社グループでは、引き続き、アジアにおけるビジネス戦略をグループ全体の中長期的な最重要戦略と位置付け、業務基盤の構築を着実に進めてまいります。また、PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk と協働し、情報通信技術を活用した新たな個人向け金融サービスの提供を推進するなど、「マルチフランチャイズ戦略」を加速し、アジアにおける当社グループの存在感を一段と高めてまいります。

「健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益の持続的成長を実現」

安定的な財務基盤をもとに、十分な健全性を確保しつつ、連結粗利益の持続的な成長を目指してまいります。同時に、世界的な経済金融環境の変化を意識し、リスクへの感度を高めるとともに、収益性・効率性改善への取組みを強化してまいります。

「次世代の成長を支える経営インフラの高度化」

当社グループの事業がグローバルに広がる中、これまで以上に、コーポレートガバナンスの充実、リスク管理の高度化、国内外の法規制への対応の強化、ダイバーシティの推進など、成長を支える企業基盤の強化を進めてまいります。

当社グループは、これらの取組みにおいて着実な成果を示すことにより、お客さま、株主・市場、社会からのご評価を更に高めてまいりたいと考えております。

(2) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動につきましては、その他事業(システム開発・情報処理業務)を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は30百万円であります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、マーケット・リスク規制を導入しており、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位: 億円、%)

	平成28年3月31日	平成28年9月30日
1. 連結総自己資本比率(4/7)	17.02	17.45
2. 連結Tier 1比率(5/7)	13.68	13.73
3. 連結普通株式等Tier 1比率(6/7)	11.81	12.04
4. 連結における総自己資本の額	112,359	113,539
5. 連結におけるTier 1資本の額	90,317	89,343
6. 連結における普通株式等Tier 1資本の額	77,965	78,327
7. リスク・アセットの額	660,116	650,499
8. 連結総所要自己資本額	52,809	52,040

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
第五種優先株式	167,000
第七種優先株式	167,000
第八種優先株式	115,000
第九種優先株式	115,000
計	3,000,564,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,414,055,625	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券 取引所 (注) 1	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 (注) 2, 3
計	1,414,055,625	同左		

(注) 1 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

2 提出日現在の発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

3 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、当第2四半期会計期間において、新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年7月26日取締役会決議
新株予約権の数	2,012個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	201,200株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた額
新株予約権の行使期間	平成28年8月15日から 平成58年8月14日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり2,812円 資本組入額 1株当たり1,406円
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から20年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記に関わらず、新株予約権者は、以下のア、イに定める場合(ただし、イについては、下記「組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く)にはそれぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>ア新株予約権者が平成57年8月14日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成57年8月15日から平成58年8月14日</p> <p>イ当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。</p> <p>交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。</p>

	<p>新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて 決定する。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される 財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に 上記に従って決定される当該新株予約権の目的で ある再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額 とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約 権を行使することにより交付を受けることができる 再編対象会社の株式1株当たり1円とする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権 を行使することができる期間の開始日と組織再編行 為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記 「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行 使することができる期間の満了日までとする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合におけ る増加する資本金及び資本準備金に関する事項 (注)2に準じて決定する。</p> <p>譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象 会社の取締役会の決議による承認を要する。</p> <p>新株予約権の取得条項 (注)3に準じて決定する。</p> <p>その他の新株予約権の行使の条件 上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定す る。</p>
--	---

(注)1 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

- 2 (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 3 以下の(1)、(2)、(3)、(4)または(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会の決議がなされた場合は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
- (4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (5) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		1,414,055,625		2,337,895,712		1,559,374,083

(6) 【大株主の状況】

(平成28年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	80,013,200	5.65
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	59,080,900	4.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	42,820,924	3.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	26,358,100	1.86
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号品川イ ンターシティA棟)	22,761,450	1.60
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	21,852,054	1.54
NATSCUMCO (常任代理人 株式会社三井住 友銀行)	111 WALL STREET NEW YORK, NEW YORK 10015 (東京都千代田区丸の内一丁目3番2 号)	20,369,462	1.44
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号品川イ ンターシティA棟)	20,040,929	1.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	19,034,400	1.34
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号品川イ ンターシティA棟)	18,144,176	1.28
計		330,475,595	23.37

(注) 1 株式会社三井住友銀行が所有している普通株式につきましては、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。また、同行が所有している普通株式には、株主名簿上は同行名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が60株含まれております。

2 ブラックロック・ジャパン株式会社から平成27年1月21日付で株券等の大量保有の状況に関する大量保有報告書の提出があり、ブラックロック・ジャパン株式会社他8名が平成27年1月15日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名 ブラックロック・ジャパン株式会社
(他共同保有者8名)

保有株券等の数 70,812,990株(共同保有者分を含む)

株券等保有割合 5.01%

- 3 三井住友信託銀行株式会社から平成28年9月6日付で株券等の大量保有の状況に関する大量保有報告書の提出があり、三井住友信託銀行株式会社他2名が平成28年8月31日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	三井住友信託銀行株式会社 (他共同保有者2名)
保有株券等の数	71,542,000株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合	5.06%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,016,900 (相互保有株式) 普通株式 42,821,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,365,158,100	13,651,581	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(注)1
単元未満株式	普通株式 2,059,625		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(注)2,3
発行済株式総数	1,414,055,625		
総株主の議決権		13,651,581	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2,900株(議決権29個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式83株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式48株が含まれております。

3 「単元未満株式」の欄には、株主名簿上は株式会社三井住友銀行名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が60株含まれております。

【自己株式等】

(平成28年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内 一丁目1番2号	4,016,900		4,016,900	0.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 一丁目1番2号	42,820,800		42,820,800	3.02
SMBC日興証券株式会社	東京都江東区木場一丁目 5番55号	200		200	0.00
計		46,837,900		46,837,900	3.31

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

該当ありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 3 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。
- 4 中間連結財務諸表及び中間財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 5 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)の中間財務諸表は、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)	
資産の部				
現金預け金	8	42,789,236	8	39,289,020
コールローン及び買入手形	8	1,291,365		1,332,654
買現先勘定		494,949		746,170
債券貸借取引支払保証金		7,972,918		7,453,809
買入金銭債権	8	4,350,012	8	3,855,571
特定取引資産	8	8,063,281	8	7,312,065
金銭の信託		5,163		4,315
有価証券	1, 2, 8, 14	25,264,445	1, 2, 8, 14	21,864,561
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9	75,066,080	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9	75,966,141
外国為替	7	1,577,167	7	1,546,229
リース債権及びリース投資資産	8	1,987,034	8	2,345,220
その他資産	8	6,702,774	8	7,383,293
有形固定資産	8, 10, 11	2,919,424	8, 10, 11	2,875,970
無形固定資産		878,265		1,005,907
退職給付に係る資産		203,274		228,967
繰延税金資産		125,832		119,901
支払承諾見返		7,519,635		7,231,260
貸倒引当金		625,019		588,279
資産の部合計		186,585,842		179,972,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)	
負債の部				
預金	8	110,668,828	8	110,746,141
譲渡性預金		14,250,434		10,180,560
コールマネー及び売渡手形		1,220,455		1,159,907
売現先勘定	8	1,761,822	8	1,964,416
債券貸借取引受入担保金	8	5,309,003	8	6,469,282
コマーシャル・ペーパー		3,017,404		2,052,828
特定取引負債	8	6,112,667		5,546,469
借入金	8, 12	8,571,227	8, 12	7,099,948
外国為替		1,083,450		816,229
短期社債		1,271,300		1,124,100
社債	13	7,006,357	13	7,092,842
信託勘定借		944,542		1,035,457
その他負債	8	6,632,027	8	6,284,843
賞与引当金		68,476		51,146
役員賞与引当金		2,446		-
退職給付に係る負債		48,570		56,255
役員退職慰労引当金		2,202		2,069
ポイント引当金		19,706		20,968
睡眠預金払戻損失引当金		16,979		12,326
利息返還損失引当金		228,741		184,813
特別法上の引当金		1,498		1,474
繰延税金負債		348,190		365,307
再評価に係る繰延税金負債	10	32,203	10	32,167
支払承諾	8	7,519,635	8	7,231,260
負債の部合計		176,138,173		169,530,819
純資産の部				
資本金		2,337,895		2,337,895
資本剰余金		757,306		757,301
利益剰余金		4,534,472		4,791,135
自己株式		175,381		175,404
株主資本合計		7,454,294		7,710,928
その他有価証券評価差額金		1,347,689		1,249,967
繰延ヘッジ損益		55,130		80,617
土地再評価差額金	10	39,416	10	39,410
為替換算調整勘定		87,042		107,012
退職給付に係る調整累計額		69,811		50,797
その他の包括利益累計額合計		1,459,467		1,212,184
新株予約権		2,884		3,190
非支配株主持分		1,531,022		1,515,659
純資産の部合計		10,447,669		10,441,962
負債及び純資産の部合計		186,585,842		179,972,782

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
経常収益	2,388,800	2,402,177
資金運用収益	992,325	906,411
(うち貸出金利息)	657,506	659,224
(うち有価証券利息配当金)	213,555	127,564
信託報酬	1,400	1,671
役務取引等収益	564,048	550,919
特定取引収益	108,702	122,394
その他業務収益	636,353	741,420
その他経常収益	1 85,970	1 79,360
経常費用	1,756,975	1,887,926
資金調達費用	209,593	245,838
(うち預金利息)	67,761	78,391
役務取引等費用	71,127	86,845
その他業務費用	509,378	572,679
営業経費	2 852,244	2 882,029
その他経常費用	3 114,631	3 100,532
経常利益	631,824	514,251
特別利益	4 3,647	4 29,533
特別損失	5, 6 4,639	5, 6 2,719
税金等調整前中間純利益	630,832	541,066
法人税、住民税及び事業税	155,614	110,289
法人税等調整額	32,109	23,048
法人税等合計	187,723	133,338
中間純利益	443,109	407,727
非支配株主に帰属する中間純利益	54,971	48,529
親会社株主に帰属する中間純利益	388,137	359,198

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
中間純利益	443,109	407,727
その他の包括利益	351,364	290,357
その他有価証券評価差額金	363,361	97,547
繰延ヘッジ損益	12,447	24,997
土地再評価差額金	-	0
為替換算調整勘定	4,729	219,156
退職給付に係る調整額	8,511	19,839
持分法適用会社に対する持分相当額	13,692	18,489
中間包括利益	91,744	117,370
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	40,911	111,920
非支配株主に係る中間包括利益	50,832	5,450

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,895	757,329	4,098,425	175,261	7,018,389
当中間期変動額					
剰余金の配当			109,379		109,379
親会社株主に帰属する中間純利益			388,137		388,137
自己株式の取得				113	113
自己株式の処分		8		29	21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
連結子会社の増加に伴う増加			21		21
連結子会社の減少に伴う増加			3		3
連結子会社の増加に伴う減少			8		8
連結子会社の減少に伴う減少			6		6
土地再評価差額金の取崩			1,127		1,127
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	8	279,895	83	279,803
当中間期末残高	2,337,895	757,321	4,378,320	175,344	7,298,192

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,791,049	30,180	39,014	156,309	47,667	2,003,859	2,284	1,671,738	10,696,271
当中間期変動額									
剰余金の配当									109,379
親会社株主に帰属する中間純利益									388,137
自己株式の取得									113
自己株式の処分									21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									0
連結子会社の増加に伴う増加									21
連結子会社の減少に伴う増加									3
連結子会社の増加に伴う減少									8
連結子会社の減少に伴う減少									6
土地再評価差額金の取崩									1,127
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	359,156	13,560	1,127	10,050	8,419	348,353	275	8,237	339,840
当中間期変動額合計	359,156	13,560	1,127	10,050	8,419	348,353	275	8,237	60,037
当中間期末残高	1,431,893	16,619	37,887	146,258	56,086	1,655,506	2,559	1,679,975	10,636,234

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,895	757,306	4,534,472	175,381	7,454,294
当中間期変動額					
剰余金の配当			102,541		102,541
親会社株主に帰属する中間純利益			359,198		359,198
自己株式の取得				29	29
自己株式の処分		0		5	5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4
連結子会社の増加に伴う増加			2		2
連結子会社の減少に伴う増加			7		7
連結子会社の増加に伴う減少			9		9
連結子会社の減少に伴う減少			0		0
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	4	256,662	23	256,634
当中間期末残高	2,337,895	757,301	4,791,135	175,404	7,710,928

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,347,689	55,130	39,416	87,042	69,811	1,459,467	2,884	1,531,022	10,447,669
当中間期変動額									
剰余金の配当									102,541
親会社株主に帰属する中間純利益									359,198
自己株式の取得									29
自己株式の処分									5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									4
連結子会社の増加に伴う増加									2
連結子会社の減少に伴う増加									7
連結子会社の増加に伴う減少									9
連結子会社の減少に伴う減少									0
土地再評価差額金の取崩									5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	97,722	25,486	6	194,055	19,014	247,283	306	15,363	262,340
当中間期変動額合計	97,722	25,486	6	194,055	19,014	247,283	306	15,363	5,706
当中間期末残高	1,249,967	80,617	39,410	107,012	50,797	1,212,184	3,190	1,515,659	10,441,962

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	630,832	541,066
減価償却費	113,315	132,702
減損損失	2,759	1,751
のれん償却額	14,241	14,175
段階取得に係る差損益(は益)	-	29,325
持分法による投資損益(は益)	43,389	12,719
貸倒引当金の増減額(は減少)	56,198	31,268
賞与引当金の増減額(は減少)	18,749	17,175
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,339	2,456
退職給付に係る資産負債の増減額	1,081	25,456
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	153	132
ポイント引当金の増減額(は減少)	565	1,300
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(は減少)	5,693	4,652
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	39,221	43,750
資金運用収益	992,325	906,411
資金調達費用	209,593	245,838
有価証券関係損益()	55,339	78,412
金銭の信託の運用損益(は運用益)	0	0
為替差損益(は益)	68,641	756,125
固定資産処分損益(は益)	1,997	782
特定取引資産の純増()減	176,731	544,789
特定取引負債の純増減()	131,294	379,542
貸出金の純増()減	1,498,789	1,290,581
預金の純増減()	1,104,718	708,141
譲渡性預金の純増減()	1,643,657	4,022,430
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	225,259	1,789,154
有利息預け金の純増()減	186,660	2,005,953
コールローン等の純増()減	171,261	245,598
債券貸借取引支払保証金の純増()減	22,614	519,108
コールマネー等の純増減()	441,635	403,749
コマーシャル・ペーパーの純増減()	271,667	843,046
債券貸借取引受入担保金の純増減()	424,782	1,160,278
外国為替(資産)の純増()減	66,674	24,597
外国為替(負債)の純増減()	246,589	259,383
リース債権及びリース投資資産の純増()減	24,054	24,660
短期社債(負債)の純増減()	196,700	147,200
普通社債発行及び償還による増減()	228,474	71,669
信託勘定借の純増減()	120,837	90,915
資金運用による収入	1,002,309	919,568
資金調達による支出	201,557	250,205
その他	363,338	561,887
小計	3,137,227	2,966,275
法人税等の支払額	129,019	104,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,008,207	3,070,361

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	11,941,885	11,611,556
有価証券の売却による収入	9,012,534	9,208,484
有価証券の償還による収入	3,635,158	4,645,451
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	962	868
有形固定資産の取得による支出	220,158	205,601
有形固定資産の売却による収入	55,373	63,426
無形固定資産の取得による支出	75,101	71,035
無形固定資産の売却による収入	205	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	199,755
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,698	1,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	473,785	1,831,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	8,000	-
劣後特約付借入金の返済による支出	11,250	8,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	576,446	248,771
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	60,610	36,641
配当金の支払額	109,372	102,518
非支配株主への配当金の支払額	42,747	36,915
自己株式の取得による支出	113	29
自己株式の処分による収入	21	5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	4	1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	98	378
財務活動によるキャッシュ・フロー	360,466	65,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,099	240,685
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,835,360	1,414,521
現金及び現金同等物の期首残高	33,598,680	37,556,806
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	33	0
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	1
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 37,434,075	1 36,142,283

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 366社

主要な会社名

株式会社三井住友銀行
株式会社S M B C信託銀行
三井住友ファイナンス&リース株式会社
S M B C日興証券株式会社
S M B Cフレンド証券株式会社
三井住友カード株式会社
株式会社セディナ
S M B Cコンシューマーファイナンス株式会社
株式会社日本総合研究所
三井住友アセットマネジメント株式会社
株式会社みなと銀行
株式会社関西アーバン銀行
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
三井住友銀行(中国)有限公司
S M B C信用保証株式会社
SMBC Capital Markets, Inc.

三井住友アセットマネジメント株式会社及びS M F Lキャピタル株式会社他36社は株式取得等により、当中間連結会計期間より連結子会社としております。

また、さくらカード株式会社他12社は合併等により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

非連結子会社173社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社 53社

主要な会社名

PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk
住友三井オートサービス株式会社
大和住銀投信投資顧問株式会社

当中間連結会計期間より、2社を議決権の所有割合の増加等により持分法適用の関連会社としております。

また、三井住友アセットマネジメント株式会社他2社は株式取得等により子会社となったため、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

持分法非適用の非連結子会社173社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により、持分法非適用としております。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Daiwa SB Investments (USA) Ltd.

持分法非適用の関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

10月末日	2社
11月末日	2社
12月末日	9社
1月末日	1社
3月末日	8社
4月末日	3社
5月末日	5社
6月末日	160社
7月末日	14社
8月末日	5社
9月末日	157社

(2) 10月末日、11月末日、12月末日、1月末日、3月末日及び5月末日を中間決算日とする連結子会社は9月末日現在、4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、並びに一部の、6月末日及び7月末日を中間決算日とする連結子会社については9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの間接決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の間接決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3か月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は320,321百万円(前連結会計年度末は301,983百万円)であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMB Cポイントパック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フロー

を固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

株価変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、株式会社三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(16) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、当中間連結会計期間から、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)
株式	609,830百万円	571,635百万円
出資金	592百万円	1,362百万円

2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)
「有価証券」中の国債	900百万円	

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)
(再)担保に差し入れている有価証券	5,245,608百万円	5,146,235百万円
再貸付けに供している有価証券	2,692百万円	4,331百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	3,152,831百万円	2,562,135百万円

3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)
破綻先債権額	44,748百万円	47,140百万円
延滞債権額	594,077百万円	528,527百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)
3カ月以上延滞債権額	19,845百万円	17,757百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)
貸出条件緩和債権額	266,698百万円	266,380百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)
合計額	925,370百万円	859,806百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)
	820,990百万円	746,480百万円

- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金預け金	75,954百万円	現金預け金	58,068百万円
コールローン及び買入手形	433,224百万円	買入金銭債権	43,278百万円
買入金銭債権	49,961百万円	特定取引資産	1,415,466百万円
特定取引資産	2,531,750百万円	有価証券	3,061,069百万円
有価証券	5,560,230百万円	貸出金	4,782,164百万円
貸出金	2,609,736百万円	リース債権及び リース投資資産	2,156百万円
リース債権及び リース投資資産	2,467百万円	有形固定資産	9,345百万円
有形固定資産	9,557百万円	その他資産(延払資産等)	1,294百万円
その他資産(延払資産等)	135百万円		
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
預金	39,403百万円	預金	34,881百万円
売現先勘定	448,908百万円	売現先勘定	686,494百万円
債券貸借取引受入担保金	3,307,827百万円	債券貸借取引受入担保金	5,172,478百万円
特定取引負債	430,159百万円	借入金	3,544,315百万円
借入金	4,922,927百万円	その他負債	24,921百万円
その他負債	28,710百万円	支払承諾	174,101百万円
支払承諾	194,035百万円		

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)	
現金預け金	12,731百万円	現金預け金	11,434百万円
特定取引資産	13,026百万円	特定取引資産	62,621百万円
有価証券	6,284,022百万円	有価証券	6,787,725百万円
		貸出金	6,358,601百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)	
金融商品等差入担保金	873,964百万円	金融商品等差入担保金	963,139百万円
保証金	114,976百万円	保証金	114,734百万円
先物取引差入証拠金	47,015百万円	先物取引差入証拠金	59,614百万円
その他の証拠金等	35,058百万円	その他の証拠金等	25,088百万円

- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)
融資未実行残高	57,798,996百万円	56,598,481百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	42,315,486百万円	42,318,085百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 連結子会社である株式会社三井住友銀行及びその他の一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

連結子会社である株式会社三井住友銀行

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

連結子会社である株式会社三井住友銀行

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

- 11 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)
減価償却累計額	977,479百万円	1,120,898百万円

- 12 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)
劣後特約付借入金	295,199百万円	287,200百万円

- 13 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)
劣後特約付社債	2,142,286百万円	2,306,217百万円

- 14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)
	2,004,096百万円	1,878,502百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	
株式等売却益	42,913百万円	株式等売却益	30,396百万円
償却債権取立益	9,955百万円		

- 2 営業経費には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	
給料・手当	315,186百万円	給料・手当	321,577百万円

- 3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	
貸出金償却	34,476百万円	貸出金償却	35,116百万円
持分法による投資損失	43,389百万円	貸倒引当金繰入額	26,109百万円

- 4 特別利益には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	
固定資産処分益	3,647百万円	段階取得に係る差益	29,325百万円

- 5 特別損失には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	
減損損失	2,759百万円	減損損失	1,751百万円
固定資産処分損	1,649百万円	固定資産処分損	908百万円

- 6 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

前中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
首都圏	営業用店舗 2カ店	土地、建物等	1
	遊休資産 17物件		1,742
近畿圏	営業用店舗 7カ店	土地、建物等	384
	遊休資産 16物件		383
その他	遊休資産 8物件	土地、建物等	248

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
首都圏	共用資産 1物件	土地、建物等	100
	遊休資産 18物件		959
近畿圏	営業用店舗 9カ店	土地、建物等	95
	共用資産 1物件		32
	遊休資産 17物件		386
その他	遊休資産 10物件	土地、建物等	176
	その他 3物件		0

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

株式会社三井住友銀行では遊休資産について、また、その他の連結子会社については、営業用店舗、共用資産及び遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,414,055,625			1,414,055,625	
合計	1,414,055,625			1,414,055,625	
自己株式					
普通株式	46,814,201	21,397	9,272	46,826,326	(注)1,2
合計	46,814,201	21,397	9,272	46,826,326	

(注)1 普通株式の自己株式の増加21,397株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少9,272株は、単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの権利行使によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
当社	ストック・ オプション としての新 株予約権					2,338	
連結子会社						221	
合計						2,559	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	112,804	80	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	105,753	利益剰余金	75	平成27年9月30日	平成27年12月3日

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,414,055,625			1,414,055,625	
合計	1,414,055,625			1,414,055,625	
自己株式					
普通株式	46,830,882	8,697	1,732	46,837,847	(注) 1, 2
合計	46,830,882	8,697	1,732	46,837,847	

(注) 1 普通株式の自己株式の増加8,697株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少1,732株は、単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの権利行使によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
当社	ストック・ オプション としての新 株予約権					2,931	
連結子会社						259	
合計						3,190	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,753	75	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	105,752	利益剰余金	75	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
現金預け金勘定	43,387,549百万円	39,289,020百万円
日本銀行への預け金を除く 有利息預け金	5,953,474百万円	3,146,737百万円
現金及び現金同等物	37,434,075百万円	36,142,283百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 貸手側

リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)
リース料債権部分	1,239,009	1,562,110
見積残存価額部分	120,223	132,706
受取利息相当額	215,850	221,687
合計	1,433,383	1,473,128

リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)	
	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	297,221	320,674	295,737	437,414
1年超2年以内	209,762	253,931	218,834	345,218
2年超3年以内	149,792	198,762	153,792	269,472
3年超4年以内	91,901	143,147	106,750	192,954
4年超5年以内	65,764	93,905	66,435	113,670
5年超	145,560	228,588	148,260	203,379
合計	960,003	1,239,009	989,811	1,562,110

リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の平成20年連結会計年度期首の価額として計上しております。

また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間において870百万円、当中間連結会計期間において805百万円多く計上されております。

2 オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)
1年内	42,254	41,396
1年超	213,401	255,343
合 計	255,656	296,740

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)
1年内	186,113	193,993
1年超	1,218,850	1,160,037
合 計	1,404,963	1,354,030

なお、貸手側の未経過リース料のうち前連結会計年度末において0百万円、当中間連結会計期間末において0百万円を借入金の担保に提供しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金預け金 (注) 1	42,776,432	42,783,707	7,274
コールローン及び買入手形 (注) 1	1,290,196	1,291,525	1,329
買現先勘定	494,949	494,867	82
債券貸借取引支払保証金 (注) 1	7,972,679	7,973,016	337
買入金銭債権 (注) 1	4,345,143	4,354,958	9,814
特定取引資産			
売買目的有価証券	3,634,054	3,634,054	
金銭の信託	5,163	5,163	
有価証券			
満期保有目的の債券	2,267,598	2,284,166	16,568
その他有価証券	21,980,120	21,980,120	
貸出金	75,066,080		
貸倒引当金 (注) 1	415,728		
	74,650,351	76,996,975	2,346,623
外国為替 (注) 1	1,574,079	1,576,439	2,359
リース債権及びリース投資資産 (注) 1	1,977,899	2,081,232	103,333
資産計	162,968,668	165,456,227	2,487,558
預金	110,668,828	110,672,780	3,951
譲渡性預金	14,250,434	14,258,203	7,769
コールマネー及び売渡手形	1,220,455	1,220,455	0
売現先勘定	1,761,822	1,761,822	
債券貸借取引受入担保金	5,309,003	5,309,003	
コマーシャル・ペーパー	3,017,404	3,017,372	32
特定取引負債			
売付商品債券	2,197,673	2,197,673	
借入金	8,571,227	8,635,608	64,380
外国為替	1,083,450	1,083,450	
短期社債	1,271,300	1,271,295	4
社債	7,006,357	7,258,216	251,858
信託勘定借	944,542	944,542	
負債計	157,302,500	157,630,423	327,923
デリバティブ取引 (注) 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	492,569	492,569	
ヘッジ会計が適用されているもの	(207,696)	(207,696)	
デリバティブ取引計	284,872	284,872	

(注) 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
現金預け金 (注) 1	39,280,498	39,286,695	6,197
コールローン及び買入手形 (注) 1	1,331,417	1,332,625	1,208
買現先勘定	746,170	747,468	1,298
債券貸借取引支払保証金 (注) 1	7,453,245	7,453,869	624
買入金銭債権 (注) 1	3,850,948	3,859,247	8,299
特定取引資産			
売買目的有価証券	3,182,700	3,182,700	
金銭の信託	4,315	4,315	
有価証券			
満期保有目的の債券	1,716,367	1,729,769	13,402
その他有価証券	19,176,373	19,176,373	
貸出金	75,966,141		
貸倒引当金 (注) 1	390,642		
	75,575,498	78,060,235	2,484,737
外国為替 (注) 1	1,543,190	1,546,215	3,025
リース債権及びリース投資資産 (注) 1	2,334,866	2,405,409	70,542
資産計	156,195,591	158,784,928	2,589,336
預金	110,746,141	110,744,696	1,445
譲渡性預金	10,180,560	10,188,025	7,464
コールマネー及び売渡手形	1,159,907	1,159,827	80
売現先勘定	1,964,416	1,964,416	
債券貸借取引受入担保金	6,469,282	6,469,282	
コマーシャル・ペーパー	2,052,828	2,052,694	133
特定取引負債			
売付商品債券	1,722,825	1,722,825	
借入金	7,099,948	7,148,784	48,835
外国為替	816,229	816,229	
短期社債	1,124,100	1,124,098	1
社債	7,092,842	7,376,195	283,353
信託勘定借	1,035,457	1,035,457	
負債計	151,464,542	151,802,535	337,992
デリバティブ取引 (注) 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	333,135	333,135	
ヘッジ会計が適用されているもの	247,003	247,003	
デリバティブ取引計	580,139	580,139	

(注) 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額していません。

2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

(2) 金融商品の時価の算定方法

資産

現金預け金、 コールローン及び買入手形、 買現先勘定、 債券貸借取引支払保証金、 貸出金、 外国為替並びに リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、当該流動化に伴う信託における住宅ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として 貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)の市場価格をもって時価としております。

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を 有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)につきましては当中間連結会計期間末前(連結会計年度末前)1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債につきましては、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティ(変動性)が主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等につきましては、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託につきましては公表されている基準価格、私募投資信託等につきましては証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

預金、 譲渡性預金及び 信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

コールマネー及び売渡手形、 売現先勘定、 債券貸借取引受入担保金、 コマーシャル・ペーパー、 借入金、 短期社債並びに 社債

残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債につきましては、証券会社の提示する利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)の市場価格をもって時価としております。

外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。

また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジットデリバティブにつきましては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した価額をもって時価としております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)
買入金銭債権		
市場価格のない買入金銭債権 (注)1	2,460	2,460
有価証券		
非上場株式等 (注)2,4	157,382	170,700
組合出資金等 (注)3,4	248,921	228,122
合計	408,764	401,283

(注) 1 市場価格がなく、合理的な価額の見積もりが困難である、エクイティ性の強い貸付債権信託受益権であります。

2 非上場株式等につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3 市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。

4 非上場株式及び組合出資金等について、前連結会計年度において7,618百万円、当中間連結会計期間において4,746百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

- 1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	2,241,546	2,258,065	16,518
	地方債	16,460	16,485	25
	社債	5,202	5,230	27
	その他			
	小計	2,263,208	2,279,780	16,572
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債			
	地方債	4,389	4,385	3
	社債			
	その他			
	小計	4,389	4,385	3
合計		2,267,598	2,284,166	16,568

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	1,701,091	1,714,437	13,345
	地方債	9,767	9,794	27
	社債	5,203	5,233	29
	その他			
	小計	1,716,062	1,729,465	13,402
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債			
	地方債	304	304	0
	社債			
	その他			
	小計	304	304	0
合計		1,716,367	1,729,769	13,402

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,103,065	1,480,085	1,622,980
	債券	9,870,848	9,759,438	111,410
	国債	7,380,250	7,317,408	62,842
	地方債	26,353	26,195	157
	社債	2,464,245	2,415,834	48,411
	その他	5,318,399	5,027,532	290,867
	小計	18,292,314	16,267,055	2,025,258
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	277,214	327,194	49,979
	債券	1,022,241	1,024,465	2,223
	国債	724,800	725,202	402
	地方債	4,867	4,885	17
	社債	292,573	294,377	1,803
	その他	3,132,891	3,198,433	65,542
	小計	4,432,347	4,550,093	117,745
合計		22,724,662	20,817,149	1,907,512

(注) 1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は871百万円(収益)であります。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
株式	131,602
その他	277,161
合計	408,764

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照 表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	2,896,450	1,390,082	1,506,368
	債券	8,751,874	8,645,324	106,550
	国債	6,201,181	6,141,933	59,248
	地方債	49,425	49,195	229
	社債	2,501,267	2,454,195	47,071
	その他	4,379,712	4,083,996	295,715
	小計	16,028,036	14,119,403	1,908,633
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	308,804	361,552	52,747
	債券	266,334	269,332	2,997
	国債	58,024	59,423	1,399
	地方債	8,198	8,207	8
	社債	200,112	201,702	1,589
	その他	3,313,546	3,388,213	74,667
	小計	3,888,685	4,019,098	130,412
合計	19,916,722	18,138,501	1,778,220	

(注) 1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は16百万円(費用)であります。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間連結貸借対照 表計上額(百万円)
株式	145,968
その他	255,314
合計	401,283

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は、4,838百万円です。また、当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は、307百万円です。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	5,163	5,163	

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	4,315	4,315	

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	1,907,093
その他有価証券	1,907,093
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	504,144
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,402,948
()非支配株主持分相当額	57,075
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,817
その他有価証券評価差額金	1,347,689

- (注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額871百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
- 2 その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	1,778,686
その他有価証券	1,778,686
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	473,285
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,305,401
()非支配株主持分相当額	56,353
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	919
その他有価証券評価差額金	1,249,967

- (注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額16百万円(費用)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
- 2 その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	63,471,276	7,435,505	79,505	79,505
	買建	57,572,037	4,357,650	75,639	75,639
	金利オプション				
	売建	44,716	24,106	8	8
	買建	33,993,010	14,119,537	6,597	6,597
店頭	金利先渡契約				
	売建	7,874,784	148,664	1,288	1,288
	買建	7,963,487	220,176	1,352	1,352
	金利スワップ	396,761,415	332,313,682	176,265	176,265
	受取固定・支払変動	183,975,452	154,668,295	6,357,881	6,357,881
	受取変動・支払固定	180,604,918	151,380,739	6,206,980	6,206,980
	受取変動・支払変動	32,005,448	26,092,014	14,589	14,589
	金利スワップション				
	売建	4,681,782	2,792,669	7,029	7,029
	買建	3,416,990	2,680,830	22,676	22,676
	キャップ				
	売建	27,745,929	20,292,051	13,737	13,737
	買建	8,098,947	6,390,955	6,724	6,724
	フロアー				
	売建	623,291	431,693	596	596
	買建	275,954	274,754	4,193	4,193
	その他				
	売建	1,412,146	1,128,576	433	433
買建	5,480,980	4,930,203	484	484	
合 計				132,532	132,532

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	43,327,894	4,417,134	31,082	31,082
	買建	36,105,993	3,390,197	30,268	30,268
	金利オプション				
	売建	714,139	391,248	124	124
	買建	23,537,252	10,505,633	5,139	5,139
店頭	金利先渡契約				
	売建	9,689,605	147,129	3,535	3,535
	買建	9,259,463	114,800	3,432	3,432
	金利スワップ	368,098,282	303,696,823	131,883	131,883
	受取固定・支払変動	169,304,254	140,472,515	6,810,790	6,810,790
	受取変動・支払固定	165,677,870	138,535,689	6,707,826	6,707,826
	受取変動・支払変動	32,961,693	24,573,284	16,973	16,973
	金利スワップション				
	売建	4,652,052	2,761,266	5,439	5,439
	買建	3,745,570	2,606,765	31,450	31,450
	キャップ				
	売建	26,074,437	17,902,093	3,301	3,301
	買建	7,330,654	6,374,957	8,495	8,495
	フロアー				
	売建	566,224	423,436	1,454	1,454
	買建	919,415	898,223	4,852	4,852
	その他				
売建	1,095,375	882,092	847	847	
買建	5,439,107	4,828,017	14,261	14,261	
合 計				116,885	116,885

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	658		17	17
	買建	32		0	0
店頭	通貨スワップ	33,811,276	24,295,023	387,527	15,992
	通貨スワップション				
	売建	621,538	576,940	5,697	5,697
	買建	785,064	735,396	5,823	5,823
	為替予約	56,831,766	7,266,262	7,441	7,441
	通貨オプション				
	売建	2,692,132	1,560,230	138,718	138,718
買建	2,558,291	1,381,862	112,318	112,318	
合 計				368,712	2,822

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	118		36	36
	買建	600		0	0
店頭	通貨スワップ	34,136,111	24,008,721	164,912	17,318
	通貨スワップション				
	売建	656,149	597,389	12,885	12,885
	買建	886,270	809,789	14,359	14,359
	為替予約	60,786,128	5,879,633	57,242	57,242
	通貨オプション				
	売建	2,479,764	1,418,408	127,914	127,914
買建	2,308,863	1,285,047	122,692	122,692	
合 計				218,443	36,212

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	739,284		4,371	4,371
	買建	350,541	23,912	804	804
	株式指数オプション				
	売建	211,201	118,394	19,465	19,465
	買建	146,407	67,456	8,512	8,512
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	225,296	207,647	20,896	20,896
	買建	220,558	209,864	20,609	20,609
	有価証券店頭指数等先渡 取引				
	売建	4,236		152	152
	買建	7,722	400	333	333
	有価証券店頭指数等ス ワップ				
株価指数変化率受取・ 金利支払	65,728	51,288	12,612	12,612	
金利受取・ 株価指数変化率支払	136,471	113,501	21,211	21,211	
合 計				5,723	5,723

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	714,103		9,461	9,461
	買建	336,340	28,232	4,720	4,720
	株式指数オプション				
	売建	421,510	202,468	27,899	27,899
	買建	252,232	121,143	10,423	10,423
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	231,521	198,124	27,831	27,831
	買建	231,090	207,561	28,852	28,852
	有価証券店頭指数等先渡 取引				
	売建				
	買建	21,656	305	351	351
	有価証券店頭指数等ス ワップ				
株価指数変化率受取・ 金利支払	91,583	72,553	14,665	14,665	
金利受取・ 株価指数変化率支払	190,482	160,938	25,015	25,015	
合 計				1,011	1,011

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,881,937		11,472	11,472
	買建	2,533,396		10,038	10,038
	債券先物オプション				
	売建	158,794		362	362
	買建	31,426		26	26
店頭	債券店頭オプション				
	売建	455,731		11	11
	買建	382,507	119,292	737	737
合 計				1,043	1,043

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,133,259		12,456	12,456
	買建	1,825,141		11,768	11,768
	債券先物オプション				
	売建	276,048		312	312
	買建	119,576		88	88
店頭	債券店頭オプション				
	売建	58,184		329	329
	買建	329,807	98,548	1,087	1,087
合 計				153	153

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	商品先物				
	売建	7,458		377	377
	買建	7,841		590	590
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	82,658	54,945	21,539	21,539
	変動価格受取・ 固定価格支払	80,511	52,227	19,680	19,680
	変動価格受取・ 変動価格支払	3,141	3,061	299	299
	商品オプション				
	売建	19,191	16,972	967	967
	買建	15,141	13,044	1	1
合 計				975	975

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	商品先物				
	売建	42,809		167	167
	買建	43,794		237	237
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	66,985	41,465	15,123	15,123
	変動価格受取・ 固定価格支払	64,121	40,727	12,386	12,386
	変動価格受取・ 変動価格支払	2,543	2,380	224	224
	商品オプション				
	売建	15,941	14,678	820	820
	買建	12,720	11,540	14	14
合 計				2,085	2,085

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・ オプション				
	売建	583,300	482,110	3,336	3,336
	買建	765,485	611,156	6,221	6,221
合 計				2,885	2,885

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
 3 売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・ オプション				
	売建	614,055	510,638	6,845	6,845
	買建	771,475	625,916	9,958	9,958
合 計				3,113	3,113

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
 3 売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		469,759	20,000	853
	買建		466,100		176
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		30,806,710	27,874,743	873,379
	受取変動・支払固定		17,287,315	15,999,299	746,964
	金利スワップション				
	売建		75,230	75,230	4,382
	買建				
	キャップ				
売建	61,472	50,267	5		
買建	61,472	50,267	5		
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		121,347	118,381	4,850
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金、社債			
	受取変動・支払固定		446,074	430,758	(注) 3
	受取変動・支払変動		1,000		
合 計				125,268	

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の 有利利息の金融資産・負債			
	売建		4,057,637	313,150	352
	買建		232,800		81
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		28,706,245	26,638,037	540,099
	受取変動・支払固定		15,701,057	14,346,454	380,071
	金利スワップション				
	売建		68,208	68,208	4,079
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	金利スワップ	貸出金、社債			
	受取固定・支払変動		50,525	50,525	370
	受取変動・支払固定		122,705	109,422	4,598
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金、社債			
	受取変動・支払固定		1,057,127	1,039,197	(注) 3
	受取変動・支払変動		1,000		
合 計					158,867

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他 有価証券、預金、外国為 替等	9,600,108	4,735,539	364,414
	為替予約		8,052		158
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	90,378	69,277	22,037
	為替予約		494,141		8,939
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	借入金	46,415	44,900	(注) 3
合 計					333,280

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他 有価証券、預金、外国為 替等	6,284,336	3,198,184	65,977
	為替予約		9,580		1,001
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	85,198	48,417	12,814
	為替予約		639,844		10,400
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	借入金	45,726	44,226	(注) 3
合 計					88,190

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券	9,929		315
合 計					315

(注) 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券	1,317		54
合 計					54

(注) 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業経費	297百万円	326百万円

2 スtock・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
その他経常収益	3百万円	18百万円

3 中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

決議年月日	平成27年7月31日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社の取締役 8 当社の監査役 3 当社の執行役員 4 株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 68
ストック・オプションの数(株) (注)	普通株式 132,400
付与日	平成27年8月18日
権利確定条件	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した時点
対象勤務期間	平成27年6月26日から平成27年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	平成27年8月18日から平成57年8月17日まで
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	4,904

(注) 株式数に換算して記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

決議年月日	平成28年7月26日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社の取締役 8 当社の監査役 3 当社の執行役員 5 株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 73
ストック・オプションの数(株) (注)	普通株式 201,200
付与日	平成28年8月15日
権利確定条件	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した時点
対象勤務期間	平成28年6月29日から平成28年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	平成28年8月15日から平成58年8月14日まで
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	2,811

(注) 株式数に換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものではありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものではありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務のほか、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っており、そのうち、主要業務である「銀行業」、「リース業」、「証券業」及び「コンシューマーファイナンス業」を独立した報告セグメントとしております。また、その他の業務については集約して「その他事業」としております。

なお、「銀行業」のうち、当社の主要な連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、顧客マーケットに対応した「ホールセール部門」、「リテール部門」及び「国際部門」と金融マーケットに対応した「市場営業部門」の4部門に分類した収益管理を行っております。

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

3 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業							
	株式会社三井住友銀行						その他	小計
	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理			
業務粗利益	802,983	257,631	182,888	180,679	222,552	40,766	150,900	953,884
金利収益	571,910	149,760	151,387	114,376	139,144	17,243	84,760	656,671
非金利収益	231,072	107,871	31,501	66,303	83,408	58,010	66,139	297,212
経費等	398,820	101,915	174,359	60,885	14,628	47,033	100,677	499,498
うち減価償却費	43,469	10,970	16,259	5,229	2,472	8,539	5,612	49,082
連結業務純益	404,163	155,716	8,529	119,794	207,924	87,799	50,222	454,386

	リース業			証券業			
	三井住友ファイナンス&リース株式会社	その他	小計	SMBC日興証券株式会社	SMBCフレンド証券株式会社	その他	小計
業務粗利益	71,606	10,340	81,946	176,207	21,013	4,300	192,920
金利収益	8,781	2,496	11,277	669	789	852	2,312
非金利収益	62,824	7,844	70,668	175,537	20,223	5,152	190,607
経費等	29,907	2,117	32,024	131,949	19,474	5,623	157,047
うち減価償却費	1,297	2,692	3,990	1,347	579	350	2,277
連結業務純益	41,698	8,222	49,921	44,258	1,538	9,923	35,873

	コンシューマーファイナンス業					その他事業等	合計
	三井住友カード株式会社	株式会社セディナ	SMBCコンシューマーファイナンス株式会社	その他	小計		
業務粗利益	101,309	82,432	114,736	1,615	300,093	16,113	1,512,729
金利収益	6,656	12,104	77,692	4,342	92,111	20,358	782,731
非金利収益	94,652	70,327	37,043	5,957	207,981	36,472	729,998
経費等	77,000	61,531	50,936	6,464	195,932	11,131	895,634
うち減価償却費	6,236	4,080	3,474	279	14,070	6,341	75,761
連結業務純益	24,308	20,901	63,799	4,848	104,160	27,245	617,095

(注) 1 損失の場合には、金額頭部に を付しております。

2 三井住友ファイナンス&リース株式会社及びSMBCコンシューマーファイナンス株式会社の欄には各社連結の計数を示しております。

またSMBC日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しており、株式会社セディナの欄には同社連結から重要性の乏しい子会社を控除した計数を示しております。

3 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業							その他	小計
	株式会社三井住友銀行								
	ホール セール部門	リテール 部門	国際部門	市場営業 部門	本社管理				
業務粗利益	914,027	257,699	169,058	148,237	164,243	174,790	145,575	1,059,602	
金利収益	639,878	133,603	146,729	92,808	71,282	195,456	86,398	726,277	
非金利収益	274,148	124,096	22,329	55,429	92,961	20,666	59,176	333,325	
経費等	401,999	99,622	176,685	59,518	13,638	52,536	119,088	521,087	
うち減価償却費	49,811	13,032	18,546	5,803	2,570	9,860	5,792	55,604	
連結業務純益	512,028	158,077	7,627	88,719	150,605	122,254	26,487	538,515	

	リース業			証券業			
	三井住友 ファイナ ンス&リ ース株 式会社	その他	小計	SMBC 日興証券 株式会社	SMBC フレンド 証券 株式会社	その他	小計
業務粗利益	78,704	8,453	87,157	158,748	19,540	1,843	176,445
金利収益	11,641	2,029	13,670	2,205	1,006	718	3,930
非金利収益	67,062	6,424	73,486	156,543	18,533	2,562	172,515
経費等	34,569	3,039	37,609	127,409	18,606	5,638	151,655
うち減価償却費	1,689	2,662	4,351	1,399	690	423	2,514
連結業務純益	44,134	5,414	49,548	31,339	933	7,482	24,790

	コンシューマーファイナンス業					その他 事業等	合計
	三井住友 カード 株式会社	株式会社 セディナ	SMBCコン シューマ ーファイ ナンス 株式会社	その他	小計		
業務粗利益	105,851	84,458	120,723	2,132	313,166	218,919	1,417,453
金利収益	6,398	12,140	80,024	840	97,722	181,027	660,572
非金利収益	99,452	72,318	40,699	2,973	215,444	37,891	756,880
経費等	85,645	62,664	51,788	6,831	206,929	47,971	869,309
うち減価償却費	9,564	3,515	3,359	105	16,544	7,304	86,320
連結業務純益	20,205	21,794	68,935	4,698	106,237	170,947	548,143

(注) 1 損失の場合には、金額頭部に を付しております。

2 銀行業の金利収益には、株式会社三井住友銀行がSMBC日興証券株式会社から受け取った配当200,000百万円が含まれております。

3 三井住友ファイナンス&リース株式会社及びSMBCコンシューマーファイナンス株式会社の欄には各社連結の計数を示しております。

またSMBC日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しており、株式会社セディナの欄には同社連結から重要性の乏しい子会社を控除した計数を示しております。

4 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

4 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	617,095
その他経常収益	85,970
その他経常費用(除く持分法による投資損失)	71,241
中間連結損益計算書の経常利益	631,824

(注) 損失の場合には、金額頭部に を付しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	548,143
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	66,640
その他経常費用	100,532
中間連結損益計算書の経常利益	514,251

(注) 損失の場合には、金額頭部に を付しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーマーファイン ンス業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	1,286,492	316,654	199,958	516,334	69,359	2,388,800

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,837,468	182,863	191,014	177,454	2,388,800

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,421,269	221,418	1,203,142	21,067	2,866,897

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーマーフィナンス業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	1,198,354	362,802	177,847	581,225	81,948	2,402,177

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,816,913	204,465	193,691	187,107	2,402,177

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,547,624	218,489	1,095,333	14,523	2,875,970

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	合計
減損損失	2,518		241	0		2,759

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	合計
減損損失	1,623		27	100		1,751

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	合計
当中間期償却額	1,990	3,222	7,006	2,009	11	14,241
当中間期末残高	21,092	72,176	181,195	64,170	59	338,694

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	合計
当中間期償却額	1,367	3,303	7,006	2,009	487	14,175
当中間期末残高	32,894	78,179	167,182	60,150	37,613	376,020

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当ありません。

【報告セグメントごとの与信関係費用に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーマーフィナンス業	その他事業等	合計
与信関係費用	23,613	952	48	46,721	2,032	24,139

- (注) 1 与信関係費用 = 貸出金償却 + 貸出債権売却損等 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益
 2 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。
 3 与信関係費用が戻り益の場合には、金額頭部に を付しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーマーフィナンス業	その他事業等	合計
与信関係費用	3,287	10	29	50,682	834	54,785

- (注) 1 与信関係費用 = 貸倒引当金繰入額 + 貸出金償却 + 貸出債権売却損等 - 償却債権取立益
 2 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。
 3 与信関係費用が戻り益の場合には、金額頭部に を付しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

取得による企業結合

三井住友ファイナンス&リース株式会社による日本GE合同会社の連結子会社化

当社の連結子会社である三井住友ファイナンス&リース株式会社(以下、「SMFL」)は、米国のGeneral Electric Companyとの間で平成27年12月15日に合意した契約に基づき、平成28年4月1日に日本GE合同会社(以下、「日本GE」)の全持分を取得し、同社及び同社が保有するリース関連子会社5社を連結子会社といたしました。取得による企業結合の概要は、次のとおりであります。

なお、日本GEは、平成28年9月5日付で株式会社に組織変更し、SMFLキャピタル株式会社に商号変更しております。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	日本GE合同会社
事業の内容	総合リース業

(2) 企業結合を行った主な理由

SMFLと日本GE両社のノウハウやリソースを相互に活用していくことにより、国内リース市場においてトップクラスのポジションを盤石なものとし、SMFGグループ全体の企業価値の一層の向上を図ることを狙いとして、日本GEを取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

持分の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

SMFLが取得の対価として現金を交付したため。

2 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年6月30日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	180,959百万円
取得原価		180,959百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 751百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

13,632百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産の持分相当額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

資産合計	669,763百万円
うちリース債権及びリース投資資産	394,459百万円
(2) 負債の額	
負債合計	502,042百万円
うち借入金	436,526百万円

7 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその種類別の内訳並びに全体及び種類別の加重平均償却期間

のれん以外の無形固定資産に配分された金額	76,027百万円	償却期間	11年
うち顧客関連資産	76,027百万円	償却期間	11年

8 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

企業結合日が当中間連結会計期間の開始日（平成28年4月1日）であるため、該当事項はありません。

株式会社三井住友銀行による三井住友アセットマネジメント株式会社の連結子会社化

当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行（以下、「三井住友銀行」）は、住友生命保険相互会社、三井住友海上火災保険株式会社、及び三井生命保険株式会社との間で平成28年5月12日に合意した契約に基づき、平成28年7月29日に、三井住友アセットマネジメント株式会社（以下、「SMAM」）の普通株式を取得し、同社及び同社の子会社7社を連結子会社といたしました。取得による企業結合の概要は、次のとおりであります。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	三井住友アセットマネジメント株式会社
事業の内容	投資運用業、投資助言・代理業等

(2) 企業結合を行った主な理由

資産運用業界が年々拡大傾向にある中、SMFGグループの経営資源を活用することでSMAMの成長を図り、SMFGグループにおける資産運用事業の国内基盤を強化するため、SMAMを連結子会社といたしました。

(3) 企業結合日

平成28年7月29日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	40%
企業結合日に追加取得した議決権比率	20%
取得後の議決権比率	60%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

三井住友銀行がSMAMの議決権の過半数を取得し、連結子会社としたため。

2 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年9月30日まで

平成28年7月1日をみなし取得日としているため、中間連結損益計算書上、平成28年4月1日から平成28年6月30日までの被取得企業に係る損益は、持分法による投資損益として計上しております。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していたS M A Mの普通株式の企業結合日における時価	40,572百万円
企業結合日に追加取得したS M A Mの普通株式の対価（現金）	20,286百万円
被取得企業の取得原価	60,858百万円

4 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

被取得企業の取得原価	60,858百万円
取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額	31,532百万円
差額（段階取得に係る差益）	29,325百万円

5 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 8百万円

6 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

38,053百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産の持分相当額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

7 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

資産合計 50,524百万円

うち有価証券 13,466百万円

(2) 負債の額

負債合計 12,516百万円

8 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその種類別の内訳並びに全体及び種類別の加重平均償却期間

のれん以外の無形固定資産に配分された金額 13,908百万円 償却期間 14年

うち市場関連資産 4,288百万円 償却期間 20年

うち顧客関連資産 9,620百万円 償却期間 11年

9 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)
1株当たり純資産額	円	6,519.60	6,526.48
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	10,447,669	10,441,962
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	1,533,907	1,518,849
(うち新株予約権)	百万円	2,884	3,190
(うち非支配株主持分)	百万円	1,531,022	1,515,659
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額	百万円	8,913,761	8,923,112
1株当たり純資産額の算 定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数	千株	1,367,224	1,367,217

2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	283.89	262.72
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	388,137	359,198
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する中間純利益	百万円	388,137	359,198
普通株式の期中平均株式数	千株	1,367,234	1,367,221
(2) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円	283.70	262.53
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間 純利益調整額	百万円	0	0
(うち連結子会社の潜在 株式による調整額)	百万円	0	0
普通株式増加数	千株	877	1,009
(うち新株予約権)	千株	877	1,009
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものではありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成28年9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	502,449	689,394
その他	122,694	63,184
流動資産合計	625,144	752,578
固定資産		
有形固定資産	43	41
無形固定資産	318	315
投資その他の資産	7,562,053	8,397,259
関係会社株式	6,155,487	6,155,487
関係会社長期貸付金	¹ 1,406,565	¹ 2,241,771
その他	0	0
固定資産合計	7,562,414	8,397,616
資産合計	8,187,559	9,150,194
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,228,030	1,228,030
未払法人税等	31	48
賞与引当金	203	223
役員賞与引当金	88	-
その他	13,015	15,545
流動負債合計	1,241,369	1,243,848
固定負債		
社債	² 1,624,265	² 2,439,564
長期借入金	³ 49,000	³ 68,906
固定負債合計	1,673,265	2,508,471
負債合計	2,914,634	3,752,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金		
資本準備金	1,559,374	1,559,374
その他資本剰余金	24,332	24,331
資本剰余金合計	1,583,706	1,583,705
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	30,420	30,420
繰越利益剰余金	1,331,100	1,455,778
利益剰余金合計	1,361,520	1,486,198
自己株式	12,833	12,856
株主資本合計	5,270,289	5,394,943
新株予約権	2,635	2,931
純資産合計	5,272,925	5,397,875
負債純資産合計	8,187,559	9,150,194

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	352,108	237,705
関係会社受入手数料	8,713	10,122
関係会社貸付金利息	7,005	19,324
営業収益合計	367,827	267,153
営業費用		
販売費及び一般管理費	1 4,885	1 5,358
社債利息	12,609	24,853
長期借入金利息	158	234
営業費用合計	17,653	30,446
営業利益	350,173	236,707
営業外収益	2 233	2 107
営業外費用	3 6,688	3 6,382
経常利益	343,718	230,433
税引前中間純利益	343,718	230,433
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等合計	1	1
中間純利益	343,716	230,431

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,337,895	1,559,374	24,349	1,583,723	30,420	1,022,371	1,052,791
当中間期変動額							
剰余金の配当						112,804	112,804
中間純利益						343,716	343,716
自己株式の取得							
自己株式の処分			8	8			
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	8	8	-	230,912	230,912
当中間期末残高	2,337,895	1,559,374	24,341	1,583,715	30,420	1,253,283	1,283,703

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	12,713	4,961,697	2,085	4,963,782
当中間期変動額				
剰余金の配当		112,804		112,804
中間純利益		343,716		343,716
自己株式の取得	113	113		113
自己株式の処分	29	21		21
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			253	253
当中間期変動額合計	83	230,820	253	231,073
当中間期末残高	12,796	5,192,517	2,338	5,194,856

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,337,895	1,559,374	24,332	1,583,706	30,420	1,331,100	1,361,520
当中間期変動額							
剰余金の配当						105,753	105,753
中間純利益						230,431	230,431
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	0	0	-	124,677	124,677
当中間期末残高	2,337,895	1,559,374	24,331	1,583,705	30,420	1,455,778	1,486,198

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	12,833	5,270,289	2,635	5,272,925
当中間期変動額				
剰余金の配当		105,753		105,753
中間純利益		230,431		230,431
自己株式の取得	29	29		29
自己株式の処分	5	5		5
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			296	296
当中間期変動額合計	23	124,653	296	124,950
当中間期末残高	12,856	5,394,943	2,931	5,397,875

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法により行っております。
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 3 引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 5 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

- 1 関係会社長期貸付金には、劣後特約付貸付金が含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成28年9月30日現在)
劣後特約付貸付金	956,085百万円	1,185,837百万円
- 2 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成28年9月30日現在)
劣後特約付社債	1,173,785百万円	1,403,537百万円
- 3 長期借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成28年9月30日現在)
劣後特約付借入金	49,000百万円	49,000百万円
- 4 保証債務
株式会社三井住友銀行デュッセルドルフ支店の対顧預金払い戻しに関し、ドイツ銀行協会預金保険基金に対して保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成28年9月30日現在)
	224,015百万円	302,807百万円

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
有形固定資産	1百万円	有形固定資産	1百万円
無形固定資産	3百万円	無形固定資産	3百万円

2 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
受取利息	130百万円	受取利息	41百万円

3 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
社債発行費償却	3,793百万円	社債発行費償却	4,038百万円
短期借入金利息	2,893百万円	短期借入金利息	2,308百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはなく、全て時価を把握することが極めて困難と認められる
ものであります。

当中間会計期間(平成28年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはなく、全て時価を把握することが極めて困難と認められる
ものであります。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

4 【その他】

中間配当(会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当)

平成28年11月11日開催の取締役会において、第15期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	105,752百万円
1株当たりの中間配当金	75円
効力発生日及び支払開始日	平成28年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月28日

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	勉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺	澤	豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間	瀬	友 未

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友フィナンシャルグループの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月28日

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	勉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺	澤	豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間	瀬	友 未

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友フィナンシャルグループの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友フィナンシャルグループの平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。